

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(9) 地域学校協働活動推進事業	共同	(近畿財務局)	6,859の内数	7,066の内数	208の内数	—
事案の概要	<p>文部科学省は、地域と学校が連携し地域全体で子ども達の成長を支える体制の構築に向け、保護者や地域住民が学校運営に参画する協議組織（学校運営協議会（コミュニティ・スクール（以下「CS」という。）））の導入、地域住民等で構成される「地域学校協働本部」の設置、学校と地域をつなぐコーディネーター役となる「地域学校協働活動推進員」の配置を一体的に推進。</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 補助金の交付額とCS設置校数等の関係について
2. 補助事業によらないCSの導入の取組状況について

CSの新たな設置に取り組む自治体に対しては、従来以上に積極的な支援措置を講ずることとする一方で、これと併せて、持続的な運営を可能とする観点から、補助期間に応じて補助額に一定の上限を設けるなどの措置を検討すべき。

3. 優先採択の取組について

働き方改革の取組等を優先採択要件として設定している自治体に対して重点的に交付決定する仕組みを導入するなどCSの導入による効果がより発揮できるような仕組みとすべき。

具体的には、新しくCSを導入する自治体等を優先するなど、導入を促すインセンティブ付けを行っている自治体も認められることから、このような自治体の取組みを後押しするよう、優先採択や傾斜配分ないしは補助要件化等を行うべき。

4. 地域学校協働活動の効果（特に働き方改革等）について

地域学校協働活動の実態を把握し、検証する仕組みを作るとともに、時間外勤務の削減など定量的な効果検証を行う等一定の水準の取組を行っていることをもって優先採択の対象とするなど、各学校における働き方改革の取組を促す仕組みとするべき。

一方、上記の取組に当たっては、教員の負担増を避けるための解決策や留意事項を明らかにするべき。

反映の内容等

1. 補助金の交付額とCS設置校数等の関係について
2. 補助事業によらないCSの導入の取組状況について
3. 優先採択の取組について
4. 地域学校協働活動の効果（特に働き方改革等）について

学校における働き方改革の取組状況を公表することを補助要件化した上で、学校・家庭・地域のそれぞれについて課題を類型化し、課題解決に向けた効果的な取組に対して、重点的に補助金を交付する仕組みを導入することとした。

事業目的を「学校・家庭・地域が連携・協働して、自律的・継続的に地域の課題の解決が図られること」に明確化し、最終アウトカムとして設定した。これに併せて、政策効果の発現経路も明確化した。

また、初期・中期・最終アウトカムのそれぞれについて、KPIを設定の上、自ら効果検証を行うこと、効果検証の基礎としたそれぞれのデータを提出することを補助要件化することとした。